

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エクセディ

コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 春生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 政岡 久泰

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 072-822-1152  
平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	64,816	△32.4	1,460	△83.8	1,776	△80.4	638	△87.4
21年3月期第2四半期	95,937	—	9,004	—	9,071	—	5,077	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	13.13	—
21年3月期第2四半期	104.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	142,043	—	105,468	—	69.9	—	2,042.62	
21年3月期	136,907	—	103,248	—	70.9	—	1,999.38	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 99,233百万円 21年3月期 97,134百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	10.00	35.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△19.0	5,000	△51.1	5,000	△43.2	2,500	△54.1	51.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	48,593,736株	21年3月期	48,593,736株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	12,086株	21年3月期	11,650株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	48,581,830株	21年3月期第2四半期	48,583,297株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

世界同時不況により大きく落ち込んだ自動車生産台数は、中国を中心としたアジア地域の需要回復や国内のエコカー減税等の諸政策による乗用車の受注増加はあるものの、商用車は依然低調であり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状態が続いております。このような環境の下、当社グループは、受注変動に対応出来るフレキシブルな操業体制の整備やコストダウンに注力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高 648億円（前年同期比 32.4%減）、営業利益 14億円（同 83.8%減）、経常利益 17億円（同 80.4%減）、四半期純利益 6億円（同 87.4%減）となりました。

#### （セグメント情報）

事業の種類別セグメントの概況は下記のとおりであります。

#### 〔MT（手動変速装置関連事業）〕

アジア地域及び補修用製品の受注は回復しつつあるものの、国内自動車メーカーからの受注が大幅減少したことにより、売上高は 203億円（前年同期比 33.1%減）となりました。営業利益は売上高の減少により 16億円（同 63.6%減）となりました。

#### 〔AT（自動変速装置関連事業）〕

自動車メーカー及び国内トランスミッションメーカーからの受注減少により、売上高は 390億円（同 27.5%減）となりました。営業利益は売上高の減少により 3億円（同 92.5%減）となりました。

#### 〔その他〕

国内における建設機械用製品の大幅受注減少により、売上高は 54億円（同 53.5%減）となりました。売上高の減少により 2億円の営業損失となりました（前年同期は 6億円の営業利益）。

所在地別セグメントの概況は下記のとおりであります。

#### 〔日本〕

国内自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの受注減少により、売上高は 437億円（前年同期比 29.3%減）となりました。営業利益は売上高の減少により 9億円（同 81.6%減）となりました。

#### 〔米国〕

自動車メーカーからの受注減少により、売上高は 97億円（同 42.8%減）となりました。売上高の減少により 1億円の営業損失となりました（前年同期は 9億円の営業利益）。

#### 〔アジア・オセアニア〕

アジア各国の自動車メーカーからの受注減少により、売上高は 102億円（同 33.5%減）となりました。営業利益は売上高の減少により 3億円（同 85.4%減）となりました。

#### 〔その他〕

売上高は 10億円（同 34.2%減）、営業利益は 87百万円（同 67.4%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は 1,420億円となり、前連結会計年度末に比べ 51億円増加いたしました。主な増加内容は、現金及び預金 32億円、売掛金等売上債権 36億円であります。負債は 365億円となり、前連結会計年度末に比べ 29億円増加いたしました。主な増加内容は、買掛金等仕入債務 13億円、未払法人税等 9億円であります。なお、平成21年6月24日開催の当社第59回定時株主総会において決議された「取締役及び監査役退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給」に基づき、役員退職慰労引当金の一部を長期未払金に含めて計上しております。純資産は 1,054億円となり、前連結会計年度末に比べ 22億円増加いたしました。主な内容は、為替換算調整勘定の変動 18億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の 70.9%から 69.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、76億円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 19億円、減価償却費 57億円、法人税等の還付額 12億円、減少の主な内訳は、売上債権の増加 30億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、45億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 43億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、4億円となりました。主な内訳は、配当金の支払額 4億円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ 28億円増加し、191億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、自動車生産台数は依然低調でその先行きは不透明であることから、自動車生産台数の変動を大きく受ける当社グループの経営環境は厳しい状態が続いておりますが、日本のエコカー減税をはじめとした各国の景気刺激策により、自動車生産台数が当初計画に対して増加すると見込まれることから、平成21年4月23日に公表いたしました平成22年3月期の連結業績予想を、平成21年10月23日付で以下のとおり修正しております。

(連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
前回発表予想(A)	120,000	1,200	900	500	10.29
今回修正予想(B)	135,000	5,000	5,000	2,500	51.46
増減額(B-A)	15,000	3,800	4,100	2,000	—
増減率(%)	12.5	316.7	455.6	400.0	—
前期実績	166,749	10,217	8,804	5,441	112.00

(ご参考：個別業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
前回発表予想(A)	65,000	500	1,500	1,000	20.58
今回修正予想(B)	78,000	2,500	4,000	3,000	61.75
増減額(B-A)	13,000	2,000	2,500	2,000	—
増減率(%)	20.0	400.0	166.7	200.0	—
前期実績	92,291	2,481	4,670	3,528	72.64

※ 為替レートにつきましては、第2四半期連結累計期間実績1米ドル95円27銭に対し、通期1米ドル90円を想定しております。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,623	16,403
受取手形及び売掛金	27,523	23,830
商品及び製品	6,565	5,686
仕掛品	2,985	2,665
原材料及び貯蔵品	4,899	5,312
繰延税金資産	2,312	2,016
短期貸付金	645	644
その他	1,830	3,415
貸倒引当金	△84	△103
流動資産合計	66,300	59,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,153	20,059
機械装置及び運搬具(純額)	30,502	29,176
土地	8,275	8,009
建設仮勘定	4,968	8,956
その他(純額)	4,015	3,938
有形固定資産合計	68,915	70,139
無形固定資産		
無形固定資産	916	936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,491
長期貸付金	140	139
繰延税金資産	2,816	2,744
その他	1,359	1,657
貸倒引当金	△70	△73
投資その他の資産合計	5,911	5,959
固定資産合計	75,742	77,036
資産合計	142,043	136,907

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,307	9,932
短期借入金	5,243	4,482
未払費用	5,290	4,492
未払法人税等	1,388	463
製品保証引当金	823	673
その他	2,428	4,070
流動負債合計	26,482	24,114
固定負債		
長期借入金	2,522	2,627
長期末払金	455	29
繰延税金負債	964	560
退職給付引当金	5,795	5,561
役員退職慰労引当金	141	549
その他	213	216
固定負債合計	10,092	9,543
負債合計	36,574	33,658
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	87,739	87,587
自己株式	△38	△37
株主資本合計	103,526	103,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	127
為替換算調整勘定	△4,546	△6,368
評価・換算差額等合計	△4,292	△6,240
少数株主持分	6,234	6,114
純資産合計	105,468	103,248
負債純資産合計	142,043	136,907

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	95,937	64,816
売上原価	75,295	54,055
売上総利益	20,641	10,761
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,587	1,593
製品保証引当金繰入額	252	332
役員報酬及び給料手当	2,792	2,460
退職給付費用	106	144
役員退職慰労引当金繰入額	51	39
研究開発費	2,553	2,095
その他	3,291	2,634
販売費及び一般管理費合計	11,637	9,300
営業利益	9,004	1,460
営業外収益		
受取利息	91	30
受取配当金	15	9
為替差益	11	132
持分法による投資利益	29	5
その他	357	445
営業外収益合計	506	624
営業外費用		
支払利息	114	166
その他	324	141
営業外費用合計	439	307
経常利益	9,071	1,776
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	27
製品保証引当金戻入額	—	106
特別利益合計	—	134
特別損失		
投資有価証券評価損	160	—
特別損失合計	160	—
税金等調整前四半期純利益	8,911	1,910
法人税、住民税及び事業税	3,036	1,229
法人税等調整額	248	27
法人税等合計	3,285	1,257
少数株主利益	549	14
四半期純利益	5,077	638

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,911	1,910
減価償却費	5,868	5,738
固定資産除売却損益(△は益)	23	24
投資有価証券評価損益(△は益)	160	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49	234
受取利息及び受取配当金	△107	△40
支払利息	114	166
売上債権の増減額(△は増加)	△400	△3,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△271	△68
仕入債務の増減額(△は減少)	1,923	914
その他	△454	726
小計	15,699	6,517
利息及び配当金の受取額	151	93
利息の支払額	△102	△158
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,176	1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,571	7,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24	△99
定期預金の払戻による収入	596	4
有形固定資産の取得による支出	△9,164	△4,316
有形固定資産の売却による収入	177	20
無形固定資産の取得による支出	△111	△147
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
貸付けによる支出	△3	△16
貸付金の回収による収入	30	26
その他	43	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,462	△4,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,279	348
長期借入れによる収入	909	380
長期借入金の返済による支出	△427	△425
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,602	△485
少数株主への配当金の支払額	△244	△280
リース債務の返済による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,645	△468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206	2,820
現金及び現金同等物の期首残高	22,422	16,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,628	19,155



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	30,361	53,895	11,681	95,937	-	95,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	1,065	3,184	4,579	(4,579)	-
計	30,691	54,960	14,865	100,517	(4,579)	95,937
営業利益	4,562	4,421	615	9,600	(595)	9,004

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

3. 追加情報

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益はMT事業が27百万円、AT事業が138百万円、その他事業が15百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,326	39,056	5,432	64,816	-	64,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	735	1,961	2,792	(2,792)	-
計	20,421	39,792	7,394	67,609	(2,792)	64,816
営業利益又は営業損失(△)	1,658	330	△271	1,718	(257)	1,460

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	61,883	17,070	15,449	1,533	95,937	-	95,937
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,610	164	2,773	1	12,550	(12,550)	-
計	71,494	17,235	18,223	1,535	108,487	(12,550)	95,937
営業利益	5,090	924	2,670	267	8,953	51	9,004

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

3. 「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。

4. 追加情報

平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本が181百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	43,766	9,764	10,275	1,009	64,816	-	64,816
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,532	100	1,454	2	8,090	(8,090)	-
計	50,299	9,865	11,730	1,011	72,907	(8,090)	64,816
営業利益又は営業損失(△)	936	△153	389	87	1,259	200	1,460

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、ニュージーランド及びアラブ首長国連邦であります。

3. 「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	17,492	18,187	4,414	40,094
II 連結売上高(百万円)	-	-	-	95,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.2	19.0	4.6	41.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。  
 3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。  
 4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。  
 5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,853	13,865	2,476	26,196
II 連結売上高(百万円)	-	-	-	64,816
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	21.4	3.8	40.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。  
 3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州、ニュージーランド及びアラブ首長国連邦であります。  
 4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。  
 5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。